



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月2日

上場会社名 株式会社トクヤマ 上場取引所 東
 コード番号 4043 URL <http://www.tokuyama.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 幸後 和壽
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRグループリーダー (氏名) 松本 良文 (TEL) 03(3499)8023
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	70,264	14.6	4,354	102.2	2,878	83.9	1,823	143.3
22年3月期第1四半期	61,297	△22.1	2,152	△71.1	1,564	△79.3	749	△83.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	5	24	—	—
22年3月期第1四半期	2	73	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	448,445		242,594		52.7	679	08	
22年3月期	452,893		243,606		52.4	682	03	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 236,306百万円 22年3月期 237,338百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期			3	00	3	00
23年3月期						
23年3月期(予想)			3	00	3	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	140,000	7.0	8,000	△4.4	6,000	△14.4	3,500	△18.0	10	06
通期	286,000	4.7	14,000	△15.1	13,000	△15.3	7,500	0.6	21	55

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、[添付資料] P.5「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動： 無

新規 一社 (-) 除外 一社 (-)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用： 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	349,671,876株	22年3月期	349,671,876株
23年3月期1Q	1,689,647株	22年3月期	1,685,474株
23年3月期1Q	347,983,281株	22年3月期1Q	274,014,325株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 4
2. その他の情報	P. 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 6
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 6
(2) 四半期連結損益計算書	P. 8
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 9
(4) セグメント情報	P. 9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

(単位：億円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
平成23年3月期 第1四半期累計期間	702	43	28	18
平成22年3月期 第1四半期累計期間	612	21	15	7
増減率	14.6%	102.2%	83.9%	143.3%

(売上高)

景気回復に伴う販売数量の増加と石油化学製品を中心とした一部製品の販売価格の是正等により、前年同期より89億6千万円増加し、702億6千万円（前年同期比14.6%増）となりました。

(売上原価)

販売数量の増加や主要原料であるエチレン・プロピレンの価格上昇等により、前年同期より67億3千万円増加し、511億9千万円（前年同期比15.1%増）となりました。

(販売費及び一般管理費)

販売数量の増加に伴う物流費の増加があったものの、各種の合理化等により前年同期より3千万円の増加にとどまり、147億1千万円（前年同期比0.2%増）となりました。

(営業利益)

販売数量の増加と一部製品の販売価格の是正に加えて、操業度の上昇や減価償却費の減少等により、前年同期より22億円増加し、43億5千万円（前年同期比102.2%増）となりました。

(営業外損益・経常利益)

営業外損益は為替差損等により前年同期より8億8千万円悪化しました。この影響等で経常利益は13億1千万円の増加にとどまり、28億7千万円（前年同期比83.9%増）となりました。

(特別損益・税金等調整前四半期純利益・四半期純利益)

特別損益は投資有価証券売却益の減少等により8千万円悪化しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は前年同期より12億2千万円の増加にとどまり、27億1千万円（前年同期比82.2%増）となりました。

応分の税金費用等を加味した四半期純利益は前年同期より10億7千万円増加し、18億2千万円（前年同期比143.3%増）となりました。

(セグメント別の状況)

売上高

(単位：億円)

	報告セグメント					その他	差異調整	合計
	化学品	特殊品	セメント	機能部材	計			
平成23年3月期 第1四半期累計期間	208	222	153	104	688	98	△85	702
平成22年3月期 第1四半期累計期間	171	178	150	101	601	80	△69	612
増減率	21.8%	24.9%	2.2%	2.6%	14.6%	22.4%	—	14.6%

営業利益又は営業損失(△)

(単位：億円)

	報告セグメント					その他	差異調整	合計
	化学品	特殊品	セメント	機能部材	計			
平成23年3月期 第1四半期累計期間	7	31	4	4	47	5	△9	43
平成22年3月期 第1四半期累計期間	6	29	△0	0	35	2	△16	21
増減率	18.3%	8.5%	—	748.2%	34.0%	81.7%	—	102.2%

(注) 各セグメントの売上高、営業利益にはセグメント間取引を含めております。

また、平成22年3月期第1四半期累計期間の数値につきましては、新セグメントの区分に組み替えて表示しております。

(化学品セグメント)

製品によっては需要の回復が見られ、さらに石油化学製品の販売価格は正効果等により、売上高は大幅に増加しました。また、利益については、燃料価格の上昇はあったものの、前述の効果に加え、中国向け塩化ビニルモノマーの市況回復等により、増益となりました。

塩化ビニル樹脂事業の新第一塩ビ株式会社は、需要底打ちを背景にした販売数量の増加、及び製品の価格は正効果により増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は208億2千万円(対前年同期比21.8%増)、営業利益は7億2千万円(対前年同期比18.3%増)で増収増益となりました。

(特殊品セグメント)

多結晶シリコンは、太陽電池需要の大部分を占める欧州の経済不安にも係らず、出荷が好調で増収となりました。しかしながら、販売価格の下落や円高の影響に加えて、燃料価格の上昇等により減益となりました。

乾式シリカは、主に液晶・半導体の研磨材用途の出荷が好調で増収となりました。なお、湿式シリカは合理化に取り組んでおります。

窒化アルミニウムについては、半導体市場の回復等により出荷が好調となり、増収増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は222億9千万円(対前年同期比24.9%増)、営業利益は31億5千万円(対前年同期比8.5%増)で増収増益となりました。

(セメントセグメント)

セメントは、引き続き官需は減少し、民需も回復せず、国内販売数量は減少しました。また、セメント生産量の減少に伴い廃棄物収集量も減少しましたが、前第3四半期より子会社1社が連結対象に加わったこと等により、売上高は前年並みとなりました。また、独自に事業構造の改革に取り組み合理化を推し進めました。

以上の結果、当セグメントの売上高は153億5千万円(対前年同期比2.2%増)、営業利益は4億3千万円で増収増益となりました。

(機能部材セグメント)

フィガロ技研株式会社は北米での需要が増加し、販売が好調でした。サン・トックス株式会社は販売価格は正の効果により増収となりました。一方で、株式会社エクセルシャノン販売が低迷しました。そのため、増収幅はわずかなものにとどまりました。

しかしながら、総じて合理化策が功を奏し、増益となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は104億1千万円(対前年同期比2.6%増)、営業利益は4億3千万円(対前年同期比748.2%増)で増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産、負債及び純資産の状況)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,484億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ44億4千万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金48億4千万円の減少等です。

負債は2,058億5千万円となり、前連結会計年度末に比べ34億3千万円減少しました。主な要因は、各種引当金の純減14億7千万円等です。

純資産は2,425億9千万円となり、前連結会計年度末に比べ10億1千万円減少しました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月12日に公表いたしました平成23年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想を変更しております。詳細につきましては、平成22年8月2日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。通期の連結業績予想につきましては、当社の事業環境が不透明なため、平成22年5月12日に公表いたしました業績予想を据え置いております。

本業績予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく償却予定額を期間按分する方法によっております。

・経過勘定項目の算定方法

固定費的な要素が大きい項目については、合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益（損失）に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（損失）に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

なお、この会計基準の適用に伴う影響はありません。

②資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

なお、この会計基準の適用に伴う影響はありません。

(追加情報)

環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処分にかかる支出について、今後必要と見込まれる金額の合理的な見積り精度が向上し、金額的重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間末より当該処理費用の見積額を環境対策引当金として計上しております。これにより環境対策引当金繰入額126百万円を特別損失に計上し、固定負債の「その他の引当金」に126百万円を含めて表示しております。

この結果、従来の方と同一の方法によった場合と比較して、税金等調整前四半期純利益が126百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,388	83,699
受取手形及び売掛金	70,705	75,553
有価証券	31,100	11,400
商品及び製品	21,149	20,537
仕掛品	9,641	9,574
原材料及び貯蔵品	10,808	10,433
その他	13,409	13,370
貸倒引当金	△194	△293
流動資産合計	206,008	224,276
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	87,202	92,640
その他(純額)	88,028	84,184
有形固定資産合計	175,231	176,825
無形固定資産		
	5,235	4,943
投資その他の資産		
投資有価証券	26,533	30,125
その他	35,958	17,179
投資損失引当金	△59	△50
貸倒引当金	△464	△405
投資その他の資産合計	61,968	46,849
固定資産合計	242,436	228,617
資産合計	448,445	452,893

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,811	34,148
短期借入金	8,556	8,377
コマーシャル・ペーパー	4,000	4,000
1年内返済予定の長期借入金	4,430	4,013
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	766	1,404
引当金	3,474	4,233
その他	27,632	28,362
流動負債合計	87,671	84,538
固定負債		
社債	10,100	15,100
長期借入金	66,819	67,779
負ののれん	114	122
製品補償損失引当金	18,088	19,250
その他の引当金	5,504	5,058
その他	17,553	17,436
固定負債合計	118,179	124,747
負債合計	205,851	209,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,458	53,458
資本剰余金	57,670	57,670
利益剰余金	123,894	123,115
自己株式	△1,403	△1,401
株主資本合計	233,620	232,843
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,342	6,434
為替換算調整勘定	△1,656	△1,938
評価・換算差額等合計	2,686	4,495
少数株主持分	6,288	6,268
純資産合計	242,594	243,606
負債純資産合計	448,445	452,893

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	61,297	70,264
売上原価	44,465	51,198
売上総利益	16,832	19,065
販売費及び一般管理費	14,679	14,711
営業利益	2,152	4,354
営業外収益		
受取利息	40	19
受取配当金	311	323
受取補償金	—	300
持分法による投資利益	20	234
保険配当金	196	—
その他	207	472
営業外収益合計	776	1,350
営業外費用		
支払利息	482	418
為替差損	—	1,583
休止部門費	277	—
その他	604	824
営業外費用合計	1,364	2,826
経常利益	1,564	2,878
特別利益		
投資有価証券売却益	534	—
貸倒引当金戻入額	—	92
その他	—	17
特別利益合計	534	109
特別損失		
固定資産処分損	—	58
環境対策引当金繰入額	—	126
製品補償関連費用	290	63
その他	318	24
特別損失合計	609	272
税金等調整前四半期純利益	1,490	2,715
法人税等	804	789
少数株主損益調整前四半期純利益	—	1,926
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△63	103
四半期純利益	749	1,823

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	化学品事業	特殊品事業	セメント建材 その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,336	21,568	17,392	61,297	—	61,297
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	298	11	3,555	3,865	(3,865)	—
計	22,634	21,580	20,947	65,162	(3,865)	61,297
営業利益又は 営業損失（△）	1,264	2,513	△552	3,224	(1,072)	2,152

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているためその記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

（単位：百万円）

	アジア	その他	計
I 海外売上高	9,347	3,005	12,353
II 連結売上高			61,297
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.3	4.9	20.2

（注）1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・中国、韓国、台湾

(2) その他・・・欧州、北米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

〔セグメント情報〕

（追加情報）

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、本社に製品群別の事業部門を置き、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、R&Dを含む完結した自立機能を有する子会社群により機能部材領域の事業活動を展開しており、本社には独立事業統括室を置き、これを内部管理しております。

したがって、当社グループは、事業部門及び独立事業統括室を基礎とした製品群別のセグメントから構成されており、「化学品」「特殊品」「セメント」「機能部材」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品等は次のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品等
化学品	苛性ソーダ、ソーダ灰、塩化カルシウム、珪酸ソーダ、塩化ビニルモノマー・ポリマー、酸化プロピレン、イソプロピルアルコール、メチレンクロライド
特殊品	多結晶シリコン、湿式シリカ、乾式シリカ、窒化アルミニウム、医薬原薬・中間体、プラスチックレンズ関連材料、金属洗浄用薬品、電子工業用高純度薬品、環境関連装置、微多孔質フィルム
セメント	普通ポルトランドセメント、早強ポルトランドセメント、高炉セメント、生コンクリート、セメント系固化材、廃棄物処理
機能部材	二軸延伸ポリプロピレンフィルム、共押出多層フィルム、無延伸ポリプロピレンフィルム、プラスチックサッシ、医療診断システム、歯科器材、ガスセンサ、イオン交換樹脂膜

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	化学品	特殊品	セメント	機能部材	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,602	19,312	15,276	10,217	65,408	4,896	70,304
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	221	2,981	79	196	3,479	4,987	8,466
計	20,823	22,293	15,356	10,413	68,887	9,883	78,771
セグメント利益	728	3,150	430	435	4,744	540	5,285

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外販売会社、運送業、不動産業等を営んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,744
「その他事業」の区分の利益	540
全社費用	△931
四半期連結損益計算書の営業利益	4,354

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない基礎研究開発に係る費用等であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。